

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第69期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日本出版貿易株式会社
【英訳名】	JAPAN PUBLICATIONS TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 庵之下 博文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京(3292)3751(代表)
【事務連絡者氏名】	事業管理部本部長 岩崎 哲明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目2番1号
【電話番号】	東京(3292)3751(代表)
【事務連絡者氏名】	事業管理部本部長 岩崎 哲明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月
売上高 (千円)	9,543,154	9,862,364	9,096,179	8,413,320	8,126,454
経常利益又は経常損失( ) (千円)	37,854	49,997	82,457	4,439	48,201
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	63,947	49,222	70,788	13,074	110,652
純資産額 (千円)	1,076,078	955,787	847,775	747,472	803,962
総資産額 (千円)	6,334,739	6,555,382	6,198,882	6,544,313	6,400,198
1株当たり純資産額 (円)	179.86	159.76	141.72	125.02	115.20
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額( ) (円)	10.69	8.23	11.83	2.19	16.58
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	17.0	14.6	13.7	11.4	12.6
自己資本利益率 (%)	5.9		7.8	1.6	
株価収益率 (倍)	22.5		15.2	123.3	
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	103,841	126,596	251,784	110,174	338,375
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	176,729	100,995	28,929	230,595	118,135
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	400,804	109,843	298,796	221,434	101,802
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	210,468	551,577	579,310	665,901	991,495
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用者数〕	104 〔59〕	103 〔44〕	91 〔42〕	93 〔41〕	93 〔42〕

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、消費税等という)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第66期及び第69期については、当期純損失を計上しているため自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

4 第66期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成18年3月	第66期 平成19年3月	第67期 平成20年3月	第68期 平成21年3月	第69期 平成22年3月
売上高 (千円)	9,286,967	9,586,740	8,786,351	8,104,193	7,898,314
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	27,146	80,145	53,328	32,877	23,781
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	66,367	75,174	34,353	13,612	130,148
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	430,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	7,000,000
純資産額 (千円)	1,162,975	1,011,144	868,310	792,282	823,495
総資産額 (千円)	6,343,875	6,563,911	6,189,192	6,568,423	6,387,977
1株当たり純資産額 (円)	194.38	169.01	145.16	132.52	118.00
1株当たり配当額 (円)	5.00				
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )				
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (円)	11.09	12.56	5.74	2.28	19.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	18.3	15.4	14.0	12.1	12.9
自己資本利益率 (%)	5.71		3.66		
株価収益率 (倍)	21.6		31.3		
配当性向 (%)	45.1				
従業員数 (名)	90	89	79	80	82
[外、平均臨時雇用者数]	[50]	[36]	[35]	[33]	[34]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第66期、第68期及び第69期については、当期純損失を計上しているため自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

4 第66期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

昭和17年1月	和書、雑貨品の輸出を目的に日本出版貿易株式会社として発足（創業）
昭和17年2月	設立登記
昭和18年6月	休業
昭和22年6月	貿易再開
昭和24年1月	洋書の輸入販売開始
昭和24年11月	東京都千代田区に本社社屋（現・日貿ビル）完成
昭和37年3月	福岡市に福岡連絡所（現・九州営業所）開設
昭和37年10月	米国バーモント州ラトランドに現地法人米国支社設立（昭和54年9月 JP TRADING, INC.に改組し、ブリスベンに移転。現・連結子会社）
昭和38年9月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年10月	東京都千代田区に新日貿ビル完成
昭和46年6月	東京出版販売株式会社（現・株式会社トーハン）と業務提携
昭和53年7月	東京証券取引所市場第二部より登録扱銘柄（現・店頭管理銘柄）に移行
昭和54年4月	福岡市に九州日貿株式会社設立（平成6年7月株式会社ジェー・ピー・ティー・エンタープライズに改組し、東京都千代田区に移転。現・持分法適用子会社）
昭和61年3月	札幌市に北工学生会館（現・学生会館マ・メゾン）完成
平成元年11月	丸善株式会社と業務提携
平成7年3月	大阪市淀川区に大阪営業所開設
平成9年10月	日仏両国の合意に基づき設立されたパリ日本文化会館内に店舗経営を目的に現地法人CULTURE JAPON S.A.S.（現・連結子会社）を設立
平成9年11月	店頭管理銘柄より店頭登録銘柄（現・ジャスダック）に移行
平成12年5月	英国ロンドンの三越内に店舗経営を目的に現地法人JP-BOOKS(UK)LIMITED（現・連結子会社）を設立し、同年9月に開店
平成12年10月	オーストラリア、シドニーにある現地法人JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD.の商権を継承し、店舗経営開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年6月	オーストラリア現地法人JAPAN BOOK PLAZA PTY.LTD.を清算
平成21年1月	JP TRADING, INC.をJPT AMERICA, INC.へ商号変更
平成21年1月	JP-BOOKS(UK)LIMITEDをJPT EUROPE LTD.へ商号変更
平成22年7月	株式会社トーハンを割当先として第三者割当増資1,000千株（260,000千円）を実施

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社ならびに、その他の関係会社1社により構成され、主要な子会社3社を連結し、その他の子会社1社については持分法を適用しております。当社グループは、出版物、音響及び雑貨、不動産賃貸の3部門に係る事業を主として行っており、その取扱商品は多岐にわたっております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

〔出版物〕

当部門においては和書籍・雑誌、英文書籍・雑誌、洋書籍・雑誌等を販売しております。

当該事業を行う当社グループ各社は以下のとおりであります。

当社、JPT AMERICA, INC.、CULTURE JAPON S.A.S.、JPT EUROPE LTD.

〔音響及び雑貨〕

当部門においては、コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、陶器等一般雑貨類を多岐にわたり販売しております。

当該事業を行う当社グループ各社は以下のとおりであります。

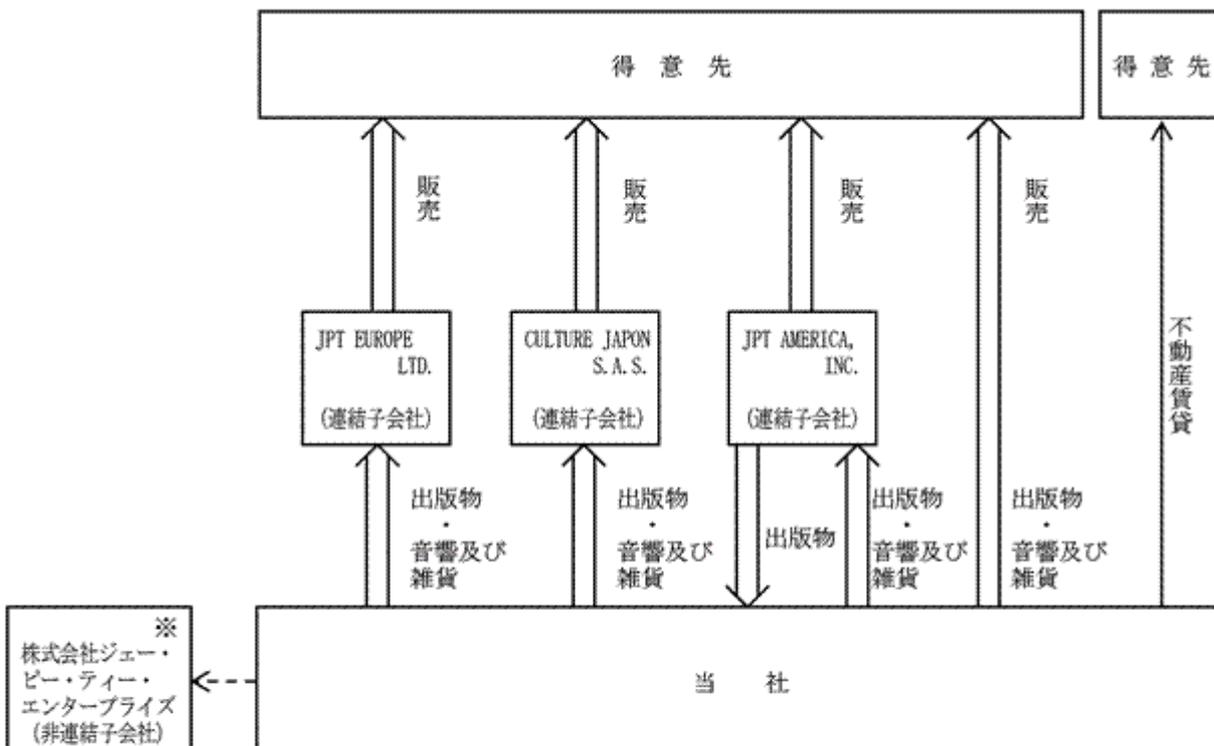
当社、JPT AMERICA, INC.、CULTURE JAPON S.A.S.、JPT EUROPE LTD.

〔不動産賃貸〕

当部門においてはオフィスビル（新日貿ビル、日貿ビル）並びに学生寮（学生会館マ・メゾン）の賃貸を行っております。

当該事業は当社のみが行っております。

なお、事業の種類別セグメントは、上記区分により分類しております。以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



※ 印は、持分法適用会社であります。

- ====> 商品の流れ
- ====> 賃貸の流れ
- > 業務委託

(注) 株式会社ジェー・ピー・ティー・エンタープライズへの業務委託は、平成17年2月に終了し、それ以降同社は休眠状態となっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社)  JPT AMERICA, INC. (注)4、5	California, U.S.A.	US\$ 650,000	出版物、音響 及び雑貨の販 売	100.0	当社から仕入れた出 版物、音響ソフト及び 一般雑貨の販売をし ている。また、当社へ 出版物を販売してい る。 役員の兼任あり
CULTURE JAPON S.A.S. (注)2、4	Paris, France	EUR 300,150	出版物、音響 及び雑貨の販 売	100.0 (0.0)	当社から仕入れた出 版物、音響ソフト及び 一般雑貨の販売をし ている。 役員の兼任あり
JPT EUROPE LTD. (注)4、6	London, England	200,000	出版物、音響 及び雑貨の販 売	100.0	当社から仕入れた出 版物、音響ソフト及び 一般雑貨の販売をし ている。 役員の兼任あり

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )は間接所有の割合であり、内数であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 特定子会社であります。

5 その他の関係会社である(株)トーハンの状況については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財  
務諸表 注記事項(関連当事者情報)」に記載しているため、記載を省略しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
出版物	49 〔27〕
音響及び雑貨	25 〔9〕
不動産賃貸	1 〔4〕
全社(共通)	18 〔2〕
合計	93 〔42〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数の〔外書〕は、契約社員、嘱託及び臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
82 〔34〕	40.7	12.4	4,530

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3 従業員数欄の〔外書〕は、契約社員、嘱託及び臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループは、提出会社が日本労働組合総連合会に属し、組合員数は35名でユニオンショップ制であります。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は平成20年秋以降からの金融危機と世界同時不況の影響を受け、株価下落と急激な円高状況が続き、輸出依存による成長を続けてきた日本経済にとっては大きな打撃となりました。企業は人員削減や設備投資の抑制を余儀なくされ、個人消費の低迷の中物価は下落傾向を強めました。

このような状況の中で、当社は経費削減策と洋書事業及び音響ソフト事業の市場拡大を目標に事業展開を行った結果、売上高は減少しましたが、営業利益、経常利益は前年同期を上回りました。

世界的な景気後退による市況の冷え込みが予想以上に大きく、海外大学図書館の予算減や急激な円高による海外輸出の不振により当連結会計年度の売上高は8億1千260百万円（前年同期比3.4%減）となりました。営業利益は経費削減施策及び株式会社トーハンの協業による洋書事業での流通コストの圧縮等により8千7百万円（前期同期比144%増）となりました。経常利益は支払利息や円高による為替差損の計上により4千8百万円（前年同期は、経常損失4百万円）となりました。当期純損失は投資有価証券評価損の計上及び回収可能性の検討による繰延税金資産の取崩しを行った結果、1億1千万円（前年同期は、当期純利益1千3百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (出版物事業)

海外大学図書館への輸出売上は米国における公立・私立大学の予算縮小により減少しましたが、利益面では比較的堅調に推移いたしました。和書籍・和雑誌の輸出売上はアジア向けが好調に推移し、海外子会社も日本語学習教材の販売が好調で前年同期を上回りました。一方国内での洋書販売は、英語教科書は堅調な伸びをみましたが、ペーパーバック、外国雑誌等の書店向け商品は低調な結果となりました。これは国内景気の悪化のみならず、顧客の欧米に対する趣向の変化やインターネットによる情報収集の影響であると考えられます。

その結果、当セグメントの売上高は5億2千600百万円（前年同期比6%減）、営業利益は9千8百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

#### (音響および雑貨事業)

輸入音響関連商品は音楽配信・若年層の洋楽離れの中ネット業者への販売強化、並びにクラシックの独自ブランド商品の開発に注力しました。また音響商品との販売シナジーが見込まれるヘッドホンなどの音響関連雑貨の販売を強化した結果、売上高、利益面とも堅調に推移いたしました。輸出音響関連商品の売上高は欧米の消費不振、景気低迷と急激な円高の影響を受け低調に推移しました。輸出雑貨商品の売上高も低調な結果となりました。

その結果、当セグメントの売上高は2億7千300百万円（前年同期比1.2%増）、営業利益は3千2百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

#### (不動産賃貸事業)

新日貿ビルおよび日貿ビルの貸室営業は堅調に推移いたしました。札幌の学生会館マ・メゾンの業績も堅調に推移しました。

その結果、当セグメントの売上高は1億9千300百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は1億円（前年同期比2.7%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。



(2) キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より3億2千5百万円増加（前連結会計年度は8千6百万円の資金の増加）し、当連結会計年度は9億9千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動による資金の増加は3億3千8百万円（前連結会計年度は1億1千万円の資金の増加）となりました。これは主に、売上債権が1億1千7百万円減少し、仕入債務が4千4百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動による資金の減少は1億1千8百万円（前連結会計年度は2億3千万円の資金の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得に9千9百万円、無形固定資産の取得に1千3百万円をそれぞれ支出したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動による資金の増加は1億1百万円（前連結会計年度は2億2千1百万円の資金の増加）となりました。

これは主に、資金の安定化を図るために株式の発行2億6千万円を行なった一方、長期借入金の返済8千6百万円、短期借入金の返済3千3百万円を行なったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
出版物事業	5,260,202	94.0
音響及び雑貨事業	2,673,210	101.2
不動産賃貸事業	193,040	108.6
合計	8,126,454	96.6

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
丸善株式会社	1,279,212	15.2	1,281,073	15.8

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは取次を主体とした営業を行っており、顧客が不特定多数であり、かつ注文から販売に至るまでの日数も短期間であるため、記載を省略しております。

### (3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
出版物事業	4,321,143	90.5
音響及び雑貨事業	2,195,498	101.5
合計	6,516,641	93.9

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。なお不動産賃貸原価は86,171千円(前年同期比113.7%)であります。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、出版物と日本古来の雑貨品を中心とした日本の文化を世界へ輸出する事業から出発し、現在では音楽CD、DVD等の輸入販売も行う総合商社的な会社へと業態を大きく変化させております。輸出におきましては創立当時の海外で生活している日本人の減少により更なる業態の改革が必要であると考えており、輸入販売におきましても音楽関連商品に限らず海外グループ会社を有効活用し新商品の開発が急務であると認識し改革を進めているところであります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### 1．外国為替相場の変動リスクについて

当社グループの事業、業績および財務状況は、外国為替相場の変動によって影響を受けます。このため為替変動が当社グループの外貨建取引及び当該取引から発生する売掛金等の資産および買掛金等の負債の日本円換算額に影響を与える可能性があります。当社グループは外国為替リスクを軽減し、またこれを回避するために様々なヘッジ手段を講じておりますが、為替相場の変動によって当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

#### 2．子会社の業績によるリスクについて

当社の100%子会社であるアメリカのJPT AMERICA, INC.、イギリスのJPT EUROPE LTD.、およびフランスのCULTURE JAPON S.A.S.はそれぞれの国において日本の出版物、音響ソフトおよび一般雑貨等の販売を行う卸しならびに小売店を営んでいますが、在留邦人の減少、現地の経済状況等により業績不振に陥る可能性があります。

#### 3．株価変動のリスクについて

株価の変動により、当社の保有する株式の評価減や年金資産の目減りが発生し当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

#### 4．金利変動のリスクについて

当社の事業、業績および財務状況は、金利の変動によって影響を受けます。金利の変動にともない、有利子負債にかかる金利の負担増や将来の資金調達コストの増加が発生する可能性があります。

#### 5．減損会計の適用によるリスクについて

固定資産の減損会計を適用しております。今後の各事業における業績見込みの悪化により、将来キャッシュフロー見込額が減少し回収可能性が低下した場合には損失が発生する可能性があります。

#### 6．退職給付および債務におけるリスクについて

退職給付費用および債務は、種々の前提条件（割引率、退職率、期待収益率等）により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、あるいは国内の会計基準の改定等がある場合には、退職給付費用および債務に影響する可能性があります。また、年金運用資産の状況により退職給付費用および債務に影響をおよぼす可能性があります。

#### 7．繰延税金資産におけるリスクについて

繰延税金資産については、将来減算一時差異に対して将来の課税所得を合理的に見積り、その回収可能性を判断した適正な残高を計上しております。将来の業績変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、将来税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

8．自社システムにおけるリスクについて

自社利用ソフトウェアの減価償却については、利用可能期間に基づく定額法を採用しております。将来の利用期間が当初利用可能期間を下回った場合には、臨時の損失が発生する可能性があります。

9．情報管理におけるリスクについて

取引先の個人情報の保護については、社内規定の制定や従業員への教育等による対策を徹底しておりますが、万一、情報漏洩が発生した場合には、当社の信用は低下し、顧客に対する損害賠償が発生する可能性があります。

10．法的規制におけるリスクについて

近年、知的財産権の保護の高まりにより、各種権利等の侵害を理由とする訴訟が提訴されております。万一、訴訟が提訴された場合は当社グループの財政状態および業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

11．輸送手段に関するリスクについて

現在当社グループの業務に使用されている輸出入の手段は、民間会社等の運送サービスが不可欠であり、テロ事件、紛争または戦争、伝染病などの国際情勢の変化や自然災害により輸送障害が発生した場合には、当社グループの事業および業績に悪影響を与える可能性があります。

12．音楽ソフト等におけるリスクについて

インターネットによる音楽配信、画像配信が普及し、音楽CD、またはDVDにおける消費者のパッケージ離れが進んだ場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

13．少子化におけるリスクについて

少子化にともない、大学を始めとする各種の学校では学生数の減少が深刻な問題となっております。今後も減少傾向が継続した場合、当社グループの事業である教科書等の売上が減少し、業績に悪影響を与える可能性があります。

14．出版物における電子化のリスクについて

現在、電子ジャーナルは学術書を中心に世界的に普及しつつあります。今後も出版物についての電子化が進み、紙媒体の出版物の流通量が減少した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

15．発注形態の変化によるリスクについて

国立大学図書館等の独立行政法人化にともない、発注形態が変化したことにより同業他社との競合が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

16．自然災害等によるリスクについて

地震等の自然災害や突発的な事故によって設備の損壊、ハードウェア障害またはソフトウェアの欠陥等によるコンピューターの停止によって業務の滞りが生じた場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記する事項はありません。

6【研究開発活動】

特記する事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1. 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1億4千4百万円減少し、64億円となりました。

これは主に流動資産で現金預金が3億3千6百万円増加し、受取手形及び売掛金が1億1千7百万円減少したこと及び投資その他の資産で投資有価証券、繰延税金資産がそれぞれ5千万円、1億7千8百万円減少したことによるものであります。

株式会社トーハンを割当先とする第三者割当による新株式発行で資金調達を実施したことにより現金預金が増加し、回収サイトの見直し等により回収が促進され受取手形及び売掛金が減少しております。また投資有価証券の減損処理による特別損失の計上と繰延税金資産の回収可能性検討による一部取崩の実施等により投資有価証券と繰延税金資産がそれぞれ減少しております。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ2億円減少し、55億9千6百万円となりました。これは、流動負債でその他の流動負債(主に未払金)が1億3千万円減少し、固定負債で長期借入金が1億1千5百万円減少したことによるものであります。

その他の流動負債(主に未払金)の減少は主に前連結会計年度末に計上した投資有価証券の購入代価の支出によるものであり、長期借入金の減少は有利子負債の圧縮を図り約定弁済を進めたことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度に比べて5千6百万円増加し、8億3百万円となりました。これは、当期純損失1億1千万円を計上したものの、株式会社トーハンを割当先とする第三者割当による新株式発行で資金調達を実施したため、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1億3千万円増加したことが主な要因であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.2ポイント増加し、12.6%となりました。

### 2. 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は81億2千6百万円(前年同期比3.4%減)、売上原価66億5千9百万円(返品調整引当金調整後・前年同期比2.9%減)、売上総利益14億6千7百万円(前年同期比5.8%減)、販売費及び一般管理費13億7千9百万円(前年同期比9.3%減)、営業利益8千7百万円(前年同期比144%増)、経常利益4千8百万円(前年同期は経常損失4百万円)、当期純損益は投資有価証券評価損の計上、および回収可能性の検討による繰延税金資産の取崩しを行った結果、1億1千万円の当期純損失を計上いたしました。

その主たる要因は以下のとおりであります。

出版物事業は海外大学図書館への輸出売上が米国における公立・私立大学の予算縮小により減少しましたが、利益面では比較的堅調に推移いたしました。和書籍・和雑誌の輸出売上はアジア向けが好調に推移し、海外子会社も日本語学習教材の販売が好調で前年同期を上回りました。一方国内での洋書販売は、英語教科書は堅調な伸びをみましたが、ペーパーバック、外国雑誌等の書店向け商品は低調な結果となりました。これは国内景気の悪化のみならず、顧客の欧米に対する趣向の変化やインターネットによる情報収集の影響であると考えられます。音響および雑貨事業のうち輸入音響関連商品は音楽配信・若年層の洋楽離れの中ネット業者への販売強化、並びにクラシックの独自ブランド商品の開発に注力し、また音響商品との販売シナジーが見込まれるヘッドホンなどの音響関連雑貨の販売を強化した結果、売上高、利益面とも堅調に推移いたしました。輸出音響関連商品の売上高は欧米の消費不振、景気低迷と急激な円高の影響を受け低調に推移しました。輸出雑貨商品の売上高も低調な結果となりました。

次期は当社70期の節目を迎えます。当社の経営理念「私たちは文化事業を通じて国際社会に貢献します」に則り、国際社会に貢献する文化産業企業としての使命を果たして参ります。厳しい経営環境の中ではございますが、当社といたしましては書籍・雑誌・CD・雑貨の輸出入業務で培ったノウハウとパリ・ロンドン・ロサンゼルス・サンフランシスコの海外子会社のネットワークを生かした国際戦略を進めて参ります。

さらに、全社的に一層の経費節減を徹底することにより利益を確保し、株主の皆様方の期待に応えるべく役員一同業務向上に努める所存でございます。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、業績等の概要(2)キャッシュフローの状況に記載しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）の連結会計年度における設備投資は有形固定資産に7,978千円、無形固定資産に11,478千円であります。

その事業の種類別セグメントは出版物事業8,960千円、音響及び雑貨事業3,740千円、不動産賃貸事業3,541千円及び管理部門等の全社業務3,214千円であります。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社新日貿ビル (注)3 地下2階 地上7階 鉄骨鉄筋造 (東京都千代田区)	出版物 音響及び雑貨 不動産賃貸	自用設備(本 社及び倉庫) 賃貸設備	152,717	570	667,900 (754)	17,266	9,335	847,790	78 [26]
日貿ビル (注)4 地下1階 地上7階 鉄骨鉄筋造 (東京都千代田区)	出版物 音響及び雑貨 不動産賃貸	自用設備(倉 庫) 賃貸設備	94,554		462,600 (406)		258	557,412	
大阪営業所 (注) 5 (大阪府大阪市淀川 区)	出版物 音響及び雑貨	事務所					167	167	3 [6]
九州営業所 (注) 6 (福岡県福岡市中央 区)	出版物 音響及び雑貨	事務所 倉庫					66	66	1 [2]
学生会館マ・メゾン 地下1階 地上4階 鉄筋コンクリート 造 (北海道札幌市東 区)	不動産賃貸	賃貸設備	85,406		48,100 (704)		259	133,765	

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
JPT AMERICA, INC. (注)7	Headquarters (So. San Francisco, CA U.S.A.)	出版物 音響及び雑貨	本社 倉庫	1,149	177		867	2,194	7 [2]
CULTURE JAPON S.A.S. (注)8	Headquarters (Paris France)	出版物 音響及び雑貨	本社 店舗 倉庫	329			586	916	3
JPT EUROPE LTD. (注)9	NIPPON SHOTEN (London England)	出版物 音響及び雑貨	事務所 店舗				1,052	1,052	1 [6]

(注) 1 帳簿価額のうち、「土地」は再評価後の金額で記載しております。

- 2 帳簿価額のうち、「その他」は器具及び備品であります。
- 3 新日貿ビルは貸与中の建物55,785千円を含んでおります。
- 4 日貿ビルは貸与中の建物80,733千円を含んでおります。
- 5 大阪営業所は建物を賃借中であり、年間賃借料は2,868千円であります。
- 6 九州営業所は建物を賃借中であり、年間賃借料は1,574千円であります。
- 7 JPT AMERICA, INC.は建物を賃借中であり、年間賃借料は5,732千円であります。
- 8 CULTURE JAPON S.A.S.は建物を賃借中であり、年間賃借料は4,782千円あります。
- 9 JPT EUROPE LTD.は建物を賃借中であり、年間賃借料は10,976千円あります。
- 10 上記の他、リース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメン トの名称	設備の内容	リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都千代田区)	出版物 音響及び雑貨 不動産賃貸	電子計算機 及び周辺機器 営業用器具備品	7,901	6,080

11 従業員数欄[ ]書は、契約社員、嘱託社員及び臨時社員の年間平均雇用人数であり、外書であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,000,000	7,000,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数1,000株
計	7,000,000	7,000,000		

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月21日	1,000	7,000	130,000	430,000	130,000	195,789

(注) 有償第三者割当

発行価額 1株につき 260円

資本組入額 1株につき 130円

割当先及び割当株式数 株式会社トーハン 1,000,000株

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	3	33	2	2	300	343	
所有株式数(単元)		536	84	3,467	80	75	2,731	6,973	27,000
所有株式数の割合 (%)		7.69	1.20	49.72	1.15	1.07	39.17	100	

(注) 自己株式21,460株は「個人その他」の欄に21単元、「単元未満株式の状況」の欄に460株を含めて記載しております。



## (7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トーハン	東京都新宿区東五軒町6番24号	1,500	21.43
中林 三十三	東京都清瀬市	1,044	14.91
丸善株式会社	東京都中央区日本橋3丁目9番2号	700	10.00
株式会社講談社	東京都文京区音羽2丁目12番地21号	554	7.91
ファーストインベスターズ株式 会社	東京都千代田区神田錦町1丁目14番11号	286	4.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	240	3.43
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1 号	226	3.23
濱田 聖史	東京都豊島区	164	2.34
小島 幸雄	兵庫県宝塚市	90	1.29
日本出版貿易取引先持株会	東京都千代田区猿楽町1丁目2番1号	89	1.27
計		4,893	69.90

(注) 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社トーハンは、当事業年度末現在では主要株主となっております。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,952,000	6,952	
単元未満株式	普通株式 27,000		
発行済株式総数	7,000,000		
総株主の議決権		6,952	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本出版貿易株式会社	千代田区猿楽町一 丁目2番1号	21,000		21,000	0.30
計		21,000		21,000	0.30

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	20,500
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	21,460		21,460	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけており、業績、配当性向ならびに企業体質の強化と今後の事業展開に必要な内部留保等を考慮し、積極的に株主に対する利益還元を実施してまいりました。

当社は、剰余金の配当を期末配当として年1回実施することを基本方針としております。その決定機関は株主総会であります。

しかしながら、当事業年度は当期純損失を計上するため、誠に遺憾ながら期末配当は見送りさせていただくことになりました。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	370	460	218	294	300
最低(円)	185	185	152	190	135

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	199	194	189	180	175	160
最低(円)	195	168	165	175	160	135

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		庵之下 博文	昭和24年9月28日	昭和44年5月 当社入社 平成7年4月 当社ニューメディア第一事業部長 平成8年4月 当社ニューメディア部長 平成13年4月 当社海外営業一部長 平成16年9月 当社海外事業部副本部長兼海外営業一部長 平成17年3月 当社執行役員海外第一事業部本部長兼海外営業一部長 平成19年6月 当社取締役海外第一事業部本部長兼海外営業一部長 平成20年4月 JPT AMERICA, INC.代表取締役社長(現任) 平成20年4月 JPT EUROPE LTD.代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)4	16
代表取締役 常務		綾森 豊彦	昭和36年3月21日	昭和58年4月 榊島羽洋行入社 昭和61年3月 日神不動産株式会社入社 平成6年3月 当社入社国内事業部営業一課長 平成10年4月 当社ニューメディア二部長 平成11年6月 当社取締役ニューメディア二部長 平成12年4月 当社取締役メディア部長 平成15年4月 当社取締役第二事業部長 平成15年11月 当社代表取締役常務 平成16年3月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役会長 平成20年4月 当社代表取締役常務(現任)	(注)4	37
常務 取締役		近藤 隆一	昭和34年9月14日	昭和58年4月 東京出版販売株式会社(現:株式会社トーハン)入社 平成4年3月 同社営業企画第一課係長 平成5年5月 同社経理部財務課係長 平成7年4月 JMS(ジャパンメディアサービス)出向 平成9年6月 JMS(ジャパンメディアサービス)課長 平成12年6月 株式会社トーハン総合企画部マネージャー 平成16年6月 TMH(トーハンメディアホールディングス)出向 平成20年4月 TMH(トーハンメディアホールディングス)ゼネラルマネージャー 平成21年6月 株式会社トーハン取締役総務人事部長 平成22年6月 当社常務取締役に就任(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中林 三十三	昭和4年4月7日	平成2年4月 当社代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役会長 平成15年6月 当社取締役相談役 平成16年3月 当社取締役会長 平成19年7月 当社相談役に就任 平成22年6月 当社取締役相談役に就任(現任)	(注)4	1,044
取締役		鈴木 仁	昭和36年1月5日	昭和58年4月 東京出版販売株式会社(現:株式会社トーハン)入社 平成11年6月 同社執行役員商品本部長 平成13年4月 同社執行役員マルチメディア営業部長 平成14年4月 他社出向(デジタルパブリッシングサービス社長) 平成17年6月 同社執行役員開発営業部長 平成18年6月 同社取締役(上席執行役員)開発営業部長 平成19年4月 同社取締役(上席執行役員)書籍部長 平成20年2月 同社取締役(上席執行役員)海外事業部長 平成21年6月 当社常務取締役 平成22年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	
常勤監査役		中村 五郎	昭和20年12月22日	昭和44年4月 当社入社 平成元年4月 当社物資二課長 平成7年4月 当社ニューメディア第二事業部長代理 平成11年9月 当社和書一部長 平成16年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)2	19
監査役		片岡 義正	昭和33年11月1日	昭和57年2月 甲斐税務会計事務所入社 昭和61年10月 株式会社新日本証券調査センター経営研究所入社 昭和62年1月 税理士登録 平成2年10月 片岡税理士事務所開業 平成9年1月 天馬株式会社監査役就任 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)2	26
監査役		藤井 武彦	昭和16年1月1日	昭和38年4月 株式会社三和銀行入行 平成6年3月 株式会社トーハン入社 平成6年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成8年6月 同社専務取締役 平成9年6月 同社取締役副社長 平成18年6月 同社財務顧問 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						1,142

(注)1 監査役 片岡義正、藤井武彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 3 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 4 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、株主ならびに一般投資家に対し一層の経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを最優先しております。さらに企業危機管理と社員一人一人のモラルの向上を推進し、正しい情報の共有と確実な知識に基づいた集団討議（経営会議、事業部会議）の充実により、経営への迅速な意思決定のサポートを実施し、経営方針の具現化、経営諸問題の解決と利益の出る事業体質の構築を組織的に取り組むことを最大のミッションとして実践する体制を整えています。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の基本説明

##### 取締役会

当社の取締役会は5名（社外取締役は選任していません）で構成され、定例取締役会を月1回、また臨時取締役会を必要に応じて開催し、定款ならびに取締役会規則に定める事項の決議を行っております。

##### 監査役

当社は3名の監査役（内2名は社外監査役）を選任しており取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、客観的な立場から経営執行に関する意見を述べることができ、経営監視は有効に機能しております。なお、社外監査役につきましては、会社の最高権限者である代表取締役などと直接利害関係のない方を選任することにより、経営の健全化の維持・強化を図っております。

##### 監査役会

監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。なお、監査内容については、各監査役が毎月、監査役会に報告し、情報の共有化及び監査計画の進捗確認を行うとともに、次月の監査計画について協議・承認しております。

##### 経営会議・事業部会

取締役会決議事項以外の経営に関する重要課題については、部長以上の幹部社員と取締役・監査役が出席する経営会議を毎月1回開催し、討議決定を行い議事録を作成して責任体制の明確化を図っております。また、各事業部ごとに、事業部本部長が議長となり、係長以上の社員全員が出席する事業部会を毎月1回以上開催し、取締役会ならびに経営会議で決定した事項が、確実に実施されるよう指示伝達すると同時に、各事業部運営に関する討議決定を行い、その議事録を社長が閲覧し正しい情報の共有化を図っております。

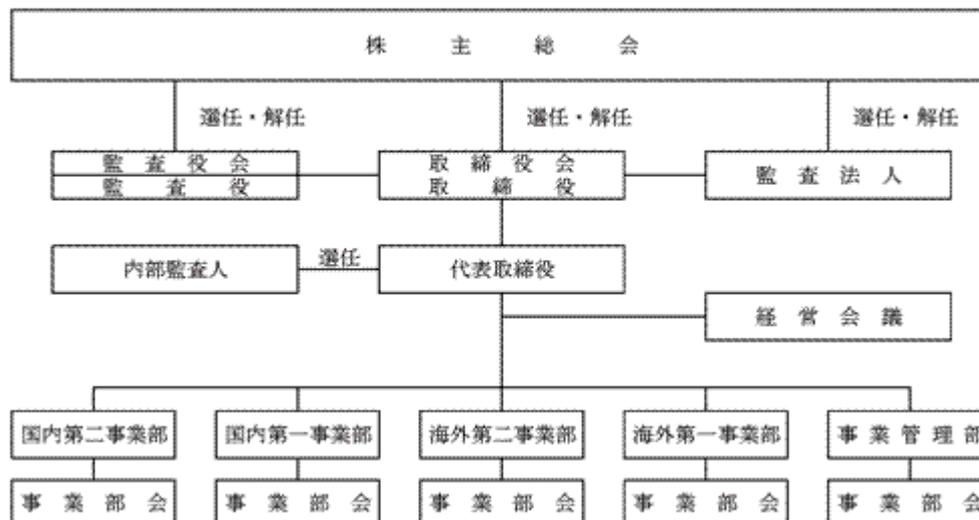
##### 会計監査人

当社は会計監査人として、監査法人保森会計事務所に依頼し、四半期レビュー、期末監査を中心に適正な情報の提供を行い正確な監査をうけております。業務を執行している公認会計士は津倉眞氏と小山貴久氏であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士7名、会計士補等1名、その他1名であります。

##### 弁護士

顧問弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じて法的見地からの助言等を受けております。また当社との利害関係はありません。

## 会社の機関・内部統制の関係図



## 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

## 1. 基本的な考え方

当社は法令遵守を経営の基本と位置づけ取締役と使用人に対し社内規則等によって主旨の周知徹底と実行を求めております。コンプライアンス全体を事業管理部担当取締役が統括し業務執行が法令及び定款に違反しない体制を構築しており、更なる充実を図ってまいります。

## 2. 整備状況

## a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は法令遵守を経営の基本と位置づけ、「法令違反防止規程」「行動規範」等によって高い倫理観を取締役と使用人に求めると共に事業管理部担当取締役がコンプライアンスに関する業務を兼任し、業務執行が法令及び定款に適合する体制を構築しております。各部署の関連法規については継続的研修等を通じ内容を周知徹底させ、監査役、顧問弁護士と迅速な連絡体制をとっております。

## b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役の執行に係る情報については社内文書保存規程に定めるところにより文書化し、保存及び管理しております。取締役及び監査役は必要に応じてこれらの閲覧を常時行うことができるものとしております。

## c. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

各事業部の本部長、部長を構成員とする「リスク管理委員会」を設置し、毎月1回以上の委員会を開催し、それぞれの役割に応じたリスクマネジメントを行い、損失の最小化を図っております。また監査役、監査法人との連携を図り、この観点からもリスクの低減、回避に努めております。

## d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

原則的には「取締役会規則」「職制規程」「会議処理及び運営規程」等の社内規則により効率的に職務の執行を行っております。具体的には取締役会を毎月1回定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、営業状況やその他各業務全般の執行状況の把握を行い、取締役相互の職務の執行を監視するとともに取締役間の意思疎通を図っております。取締役会決議事項以外の意思決定機関として経営会議を設置し、業務の執行が効率的に行われるようにしております。

- e. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・ 取締役・監査役および部長以上の幹部社員が出席する経営会議を毎月1回以上開催し、経営に関する重要課題の討議決定を行い責任体制を明確化することによりコンプライアンスを実践しております。
  - ・ 内部監査室は当社及びグループ各社に対し内部監査を定期的を実施し、当社グループの業務全般にわたる内部統制の有効性と妥当性を検証しております。内部統制の結果は、代表取締役社長、監査役に報告しております。また通常の監査のほか特別に必要であると判断した場合は「内部監査規程」に基づき取締役社長の指示のもと内部監査を行う体制を整備しております。
  - ・ コンプライアンス確保のため使用人の教育、指導及び社内規程の適正な制定と運用を行っております。
- f. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 各子会社の担当取締役は社内規則（関係会社管理規程）に従い定期的に業績、財務状況の報告を求め内容の確認を行い必要に応じて本社の取締役会および経営会議で報告することにしております。また子会社の責任者を通じて使用人に対する教育指導を行っております。さらに主要な子会社については監査法人が定期的実施している会計監査の結果を活用し業務の適正を確保しております。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役の求めに応じて取締役会は監査役と協議し補助すべき使用人を他部署との兼務で必要な期間置くことができることにしております。
- h. 前号の使用人の取締役からの独立に関する事項
- 取締役会により指名された使用人に対する指揮権は監査役に移譲されたものとし、当該使用人の人事異動・人事考課等を行う場合はあらかじめ監査役と相談し、意見を求めております。
- i. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 監査役は当社の重要なすべての会議に出席することができるため、その場で報告を受け質問することができます。またすべての資料をいつでも閲覧することができるようになっており、必要に応じて調査を求めることができるようになっております。取締役及び使用人は会社の目的以外の行為、その他法令・定款違反をするおそれがある事項及び会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項を発見した場合は報告することにしております。さらに役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境整備に努めております。
- j. 反社会的勢力を排除するための体制
- 当社は行動規範に「私達は社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し利益供与を行いません。くわえて不当な要求には応じません。」と定め、基本的な考え方を示すとともに、周知を図っております。また、反社会的勢力に対しては顧問弁護士、所轄警察署等の外部専門機関と連携する等、組織的に対応いたします。さらに、警視庁管内特殊暴力防止対策連合会に加盟し、関連情報の収集、最新情報の把握に努めております。
- 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況
- 内部監査に関しては、内部監査室が中心となり、監査役との連携を図りながら他業務兼任者2名で業務全般にわたり内部監査を実施しております。なお、通常の内部監査のほかに、特別に調査が必要であると判断した場合は「内部監査規定」に基づき取締役社長のもと内部監査を行う体制を整備しております。監査役監査は、監査役が会社の健全な経営と社会的信頼の向上を目指して取締役会、経営会議等に出席し必要に応じて意見を述べるほか、取締役等から営業の報告を聴取するなどして取締役の業務執行における適法性、妥当性の監査を行っております。会計監査に関しては、上記 会計監査人 の欄に記載のとおりです。また、監査役と会計監査人との相互連携については、定期的な情報交換の場を設定し、意見交換を行っております。同様に監査役と内部監査においても、相互の連携を図るために定期的な情報交換を行っております。
- なお、これらの監査については、取締役会等を通じて内部統制部門の責任者に対して適宜報告がなされております。同様に、社外監査役に対しても取締役会、監査役会等において適宜報告及び意見交換がなされております。



社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係の概要

当社は社外取締役の選任は行っておりません。

片岡義正氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しております。また、大阪証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

藤井武彦氏は、金融機関における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しております。

上記社外監査役は、当社のその他の取締役及び監査役と人的関係を有さず、当社との間に特別の利害関係はありません。また、社外監査役は「5 役員の状況」に記載のとおり、当社株式を保有しておりますが、この事実を除き、資本的关系を有しておりません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

「事業等のリスク」に記載しておりますように、当社グループの事業は様々なリスクを有しております。このため、リスクの内容に応じて各事業部及び事業管理部の本部長等がそれぞれの役割に応じてリスクマネジメントを行い、損失の最小化を図っております。また、監査役、監査法人との連携を図り、この観点からもリスクの低減、回避に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬

区分	支給金額(千円)
取締役に支払った報酬	32,770
監査役に支払った報酬	9,930
(うち社外監査役)	(4,530)

- (注) 1. 「取締役に支払った報酬」には使用人兼務取締役に支払った使用人分給与は含んでおりません。また、社外取締役は選任しておりませんので該当ありません。
2. 役員ごとの報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませんので記載を省略しております。
3. 当事業年度における当社の取締役の使用人兼務部分に対する給与  
18,918千円 (3名)
4. 取締役の報酬限度額は、平成13年6月28日開催の第60回定時株主総会において年額120,000千円と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成21年6月25日開催の第68回定時株主総会において年額30,000千円と決議いただいております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と監査役片岡義正氏及び藤井武彦氏は、会社法427条第1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規程する最低責任限度額としております。

(6) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。

(7) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(9) 株式の保有状況

1. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

(a) 銘柄数：25銘柄

(b) 貸借対照表計上額の合計額：497,684千円

2. 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社りそなホールディングス	195,000	230,490	取引関係の維持・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	315,000	58,275	取引関係の維持・強化
ＣＨＩグループ株式会社	155,200	55,561	取引関係の維持・強化
株式会社三菱東京ＵＦＪフィナンシャルグループ	48,000	23,520	取引関係の維持・強化
株式会社ＩＨＩ	104,000	17,784	取引関係の維持
株式会社ゲオ	57	5,355	取引関係の維持・強化
イオン株式会社	4,400	4,668	取引関係の維持
株式会社日貿出版社	5,700	2,850	取引関係の維持・強化
株式会社トーハン	48,937	2,446	取引関係の維持・強化
日本出版販売株式会社	36,000	1,800	取引関係の維持・強化

株式会社日貿出版社、株式会社トーハン及び日本出版販売株式会社については、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

3. 保有目的が純投資目的の投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		92,503	377		44,601

4. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,000		22,252	
連結子会社				
計	37,000		22,252	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、平成21年8月27日開催の定例取締役会において、年間の監査予定日数を勘案し、監査法人に対する監査報酬額を決議しております。また同平成21年9月29日付けで監査及び四半期レビュー契約を締結しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人保森会計事務所により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	639,812	976,737
受取手形及び売掛金	2,131,429	2,014,114
有価証券	63,493	58,832
商品及び製品	1,069,349	1,038,429
原材料及び貯蔵品	480	14
繰延税金資産	80,216	44,505
その他	114,308	81,793
貸倒引当金	18,123	14,308
流動資産合計	4,080,967	4,200,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 950,764	<sup>2</sup> 953,231
減価償却累計額	595,705	619,073
建物(純額)	355,059	334,157
車両運搬具	13,588	11,893
減価償却累計額	10,726	11,145
車両運搬具(純額)	2,862	748
リース資産	-	19,411
減価償却累計額	-	2,144
リース資産(純額)	-	17,266
土地	<sup>2, 3</sup> 1,178,600	<sup>2, 3</sup> 1,178,600
その他	92,831	95,443
減価償却累計額	77,624	82,910
その他(純額)	15,207	12,533
有形固定資産合計	1,551,728	1,543,305
無形固定資産		
その他	70,904	49,451
無形固定資産合計	70,904	49,451
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 561,260	<sup>1, 2</sup> 510,852
長期貸付金	9,398	10,537
繰延税金資産	246,828	68,650
その他	60,211	52,888
貸倒引当金	38,035	36,236
投資その他の資産合計	839,663	606,691
固定資産合計	2,462,296	2,199,449
繰延資産		
社債発行費	1,049	629

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延資産合計	1,049	629
資産合計	6,544,313	6,400,198
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,482,138	1,528,972
短期借入金	2,591,780 <sup>2</sup>	2,587,398 <sup>2</sup>
1年内償還予定の社債	33,000	33,000
リース債務	-	4,076
未払法人税等	8,564	8,937
前受金	257,711	243,964
賞与引当金	16,628	-
デリバティブ債務	67,957	61,902
返品調整引当金	22,375	43,160
その他	321,257	190,525
流動負債合計	4,801,413	4,701,937
固定負債		
社債	50,500	17,500
長期借入金	313,500 <sup>2</sup>	197,792 <sup>2</sup>
リース債務	-	14,053
退職給付引当金	120,000	162,323
再評価に係る繰延税金負債	424,259	424,259
その他	87,167	78,370
固定負債合計	995,427	894,298
負債合計	5,796,840	5,596,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	430,000
資本剰余金	65,789	195,789
利益剰余金	109,698	954
自己株式	5,311	5,332
株主資本合計	470,176	619,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258,146	336,916
繰延ヘッジ損益	38,667	58,514
土地再評価差額金	618,402	618,402
為替換算調整勘定	44,292	38,512
評価・換算差額等合計	277,296	184,459
純資産合計	747,472	803,962
負債純資産合計	6,544,313	6,400,198

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	8,413,320	8,126,454
売上原価	6,855,176	6,638,533
売上総利益	1,558,144	1,487,920
返品調整引当金戻入額	21,291	22,375
返品調整引当金繰入額	22,375	43,160
差引売上総利益	1,557,060	1,467,135
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,307	501
広告宣伝費	14,440	20,275
役員報酬	87,908	57,018
給与	546,545	505,394
賞与引当金繰入額	16,019	-
退職給付費用	50,022	54,841
厚生費	85,497	79,852
不動産管理費	46,155	43,523
租税公課	19,585	20,299
減価償却費	49,918	53,735
発送費	78,571	80,986
荷造包装費	166,741	136,412
その他	358,308	326,347
販売費及び一般管理費合計	1,521,021	1,379,188
営業利益	36,038	87,947
営業外収益		
受取利息	137	46
受取配当金	4,987	5,218
有価証券売却益	-	1,202
有価証券運用益	-	6,701
為替差益	16,277	-
その他	2,672	6,421
営業外収益合計	24,074	19,590
営業外費用		
支払利息	46,121	43,635
有価証券運用損	17,417	-
株式交付費	-	2,830
為替差損	-	11,404
その他	1,013	1,465
営業外費用合計	64,551	59,336
経常利益又は経常損失( )	4,439	48,201

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	14,336	3,664
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 396
特別利益合計	14,336	4,060
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	446	149,317
固定資産除却損	-	<sup>3</sup> 712
たな卸資産評価損	1,386	816
特別損失合計	1,832	150,847
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	8,064	98,585
法人税、住民税及び事業税	1,380	6,318
過年度法人税等戻入額	-	4,509
法人税等調整額	6,390	10,257
法人税等合計	5,009	12,067
当期純利益又は当期純損失( )	13,074	110,652



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
新株の発行	-	130,000
当期変動額合計	-	130,000
当期末残高	300,000	430,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	65,789	65,789
当期変動額		
新株の発行		130,000
当期変動額合計	-	130,000
当期末残高	65,789	195,789
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	96,623	109,698
当期変動額		
当期純利益	13,074	110,652
当期変動額合計	13,074	110,652
当期末残高	109,698	954
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4,585	5,311
当期変動額		
自己株式の取得	726	20
当期変動額合計	726	20
当期末残高	5,311	5,332
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	457,828	470,176
当期変動額		
新株の発行	-	260,000
当期純利益又は当期純損失( )	13,074	110,652
自己株式の取得	726	20
当期変動額合計	12,348	149,326
当期末残高	470,176	619,502

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	183,041	258,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	75,105	78,770
当期変動額合計	75,105	78,770
当期末残高	258,146	336,916
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	52,082	38,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,415	19,846
当期変動額合計	13,415	19,846
当期末残高	38,667	58,514
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	618,402	618,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	618,402	618,402
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	6,669	44,292
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,961	5,780
当期変動額合計	50,961	5,780
当期末残高	44,292	38,512
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	389,947	277,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,651	92,836
当期変動額合計	112,651	92,836
当期末残高	277,296	184,459
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	847,775	747,472
当期変動額		
新株の発行	-	260,000
当期純利益又は当期純損失（ ）	13,074	110,652
自己株式の取得	726	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	112,651	92,836
当期変動額合計	100,303	56,489
当期末残高	747,472	803,962

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,064	98,585
減価償却費	62,248	66,146
投資有価証券評価損	446	149,317
退職給付引当金の増減額（ は減少）	28,089	42,323
返品調整引当金の増減額（ は減少）	1,084	20,785
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,837	16,628
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,417	5,614
受取利息及び受取配当金	5,124	5,265
支払利息	46,121	43,635
為替差損益（ は益）	5,366	1,233
有価証券運用損益（ は益）	17,417	6,701
株式交付費	-	2,830
固定資産除却損	-	712
有形固定資産売却損益（ は益）	-	396
売上債権の増減額（ は増加）	28,314	117,910
たな卸資産の増減額（ は増加）	150,237	35,421
仕入債務の増減額（ は減少）	85,689	44,914
前受金の増減額（ は減少）	11,870	13,818
その他	69,158	1,997
小計	155,781	377,753
利息及び配当金の受取額	5,124	5,265
利息の支払額	45,886	43,269
法人税等の支払額	4,844	1,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,174	338,375
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金への払込による支出	2	2
有形固定資産の売却による収入	-	701
投資有価証券の取得による支出	191,215	99,139
有形固定資産の取得による支出	15,612	5,841
無形固定資産の取得による支出	26,511	13,878
貸付けによる支出	-	3,000
貸付金の回収による収入	1,974	1,861
その他	772	1,161
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,595	118,135

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,250,000	4,350,000
短期借入金の返済による支出	3,334,970	4,383,340
長期借入れによる収入	450,000	148,000
長期借入金の返済による支出	225,000	234,750
社債の発行による収入	98,688	-
社債の償還による支出	16,500	33,000
株式の発行による収入	-	260,000
リース債務の返済による支出	-	2,252
配当金の支払額	57	4
その他	726	2,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	221,434	101,802
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,423	3,551
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	86,590	325,593
現金及び現金同等物の期首残高	579,310	665,901
現金及び現金同等物の期末残高	665,901	991,495

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社 3社            連結子会社名            JPT AMERICA, INC.            CULTURE JAPON S.A.S.            JPT EUROPE LTD.            なお、JP TRADING, INC.及びJP-BOOKS (UK)LIMITEDは平成21年1月1日付でJPT AMERICA, INC.、JPT EUROPE LTD.にそれぞれ商号変更をしております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社名            (株)ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であり総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも僅少で連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(イ) 連結子会社 3社            連結子会社名            同左</p> <p>(ロ) 非連結子会社名            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は1社であります。            非連結子会社 1社            (株)ジェー・ピー・ティー・エンタープライズ</p>	<p>(イ) 非連結子会社及び関連会社に対する投資について持分法を適用した会社は1社であります。            同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。            連結財務諸表の作成にあたっては、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産...主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下の方法)            (会計方針の変更)            当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。            これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,084千円減少しております。            なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産...同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>有価証券</p> <p>(a) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 但し、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 但し、自社利用によるソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、貸付金等当連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の引当額として当連結会計期間に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。 但し、在外連結子会社は賞与支給の定めがないので、引当金の計上は行っておりません。</p>	<p>有価証券</p> <p>(a) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>返品調整引当金                      当社は英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で每期均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、退職金制度がないので引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>返品調整引当金                      同左</p> <p>退職給付引当金                      同左</p> <p>(会計方針の変更)                      当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。                      なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準                      同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約・クーポンスワップ・金利スワップ                      ヘッジ対象...商品輸出入による外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引並びに借入金</p> <p>ヘッジ方針                      デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。</p> <p>また、特例処理によっている金利スワップについても有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左</p> <p>ヘッジ手段...同左                      ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針                      同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
	<p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法                      税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっております。</p> <p>原則として、5年間の均等償却。                      但し、金額の僅少なもののれんに関しては、一括償却しております。</p>	<p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価法によっております。</p>	同左
6 のれん及び負のれん償却に関する事項	<p>原則として、5年間の均等償却。                      但し、金額の僅少なもののれんに関しては、一括償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資。</p>	同左



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引で通常の売買取引に係る会計処理をすべき取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ957,953千円、385千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>荷造包装費は販売費及び一般管理費総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は販売費及び一般管理費の「その他」に82,256千円含まれております。</p>	

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に関する事項 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 13,168千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 261,691千円 土地 1,130,500千円 投資有価証券 412,520千円 担保権によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 1,500,000千円 1年以内返済予定長期借入金 60,000千円 長期借入金 30,000千円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める「不動産鑑定士による鑑定評価による方法」により算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に関する事項 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 13,168千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 243,199千円 土地 1,130,500千円 投資有価証券 486,118千円 担保権によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 2,200,000千円 1年以内返済予定長期借入金 80,008千円 長期借入金 49,992千円</p> <p>3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 同左</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 同左</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>5,084千円</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>3,276千円</p> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 396千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 712千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,000,000			6,000,000
合計	6,000,000			6,000,000
自己株式				
普通株式(注)	18,346	3,014		21,360
合計	18,346	3,014		21,360

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,014株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	6,000,000	1,000,000		7,000,000
合計	6,000,000	1,000,000		7,000,000
自己株式				
普通株式(注)2	21,360	100		21,460
合計	21,360	100		21,460

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,000,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 639,812千円	現金及び預金勘定 976,737千円
有価証券勘定 26,797千円	有価証券勘定 15,476千円
計 666,610千円	計 992,214千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 708千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 718千円
現金及び現金同等物計 665,901千円	現金及び現金同等物計 991,495千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 出版物事業、音響及び雑貨事業における設備(有形固定資産のその他(器具備品))であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産の その他 (器具備品)	49,362	43,354	6,007	有形固定資産の その他 (器具備品)	3,598	1,978	1,619
無形固定資産の その他 (ソフトウェア)	14,599	7,479	7,119	無形固定資産の その他 (ソフトウェア)	14,000	9,799	4,200
計	63,962	50,834	13,127	計	17,598	11,778	5,819
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
7,641千円				3,643千円			
1年超				1年超			
6,080千円				2,437千円			
計				計			
13,722千円				6,080千円			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
20,441千円				7,901千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
18,835千円				7,308千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
759千円				259千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額	同左		
利息相当額	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額	同左		
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、また、運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の営業債権について先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資、運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(ホ)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理の社内管理規程に基づき、営業債権及び貸付金について、営業部門並びに管理部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の管理規程に準じて同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	976,737	976,737	
(2) 受取手形及び売掛金	2,014,114	2,014,114	
(3) 有価証券及び投資有価証券	549,419	549,419	
(4) 長期貸付金	10,537		
貸倒引当金 ( )	6,197		
	4,339	4,336	3
資産計	3,544,611	3,544,608	3
(1) 支払手形及び買掛金	1,528,972	1,528,972	
(2) 短期借入金	2,587,398	2,590,037	2,639
(3) 1年内償還予定の社債	33,000	32,697	302
(4) リース債務(流動負債)	4,076	4,028	47
(5) 社債	17,500	16,984	515
(6) 長期借入金	197,792	192,187	5,604
(7) リース債務(固定負債)	14,053	13,234	818
負債計	4,382,791	4,378,143	4,647
デリバティブ取引			

( ) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

**負債**

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内償還予定の社債、(5)社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2)短期借入金、(4)リース債務（流動負債）、(6)長期借入金、(7)リース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

**デリバティブ取引**

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	7,096

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	976,737	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,014,114	-	-	-
長期貸付金	5,527	5,009	-	-
合計	2,996,379	5,009	-	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成21年3月31日）

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額（千円）	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（千円）
36,696	19,830

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	976,244	540,995	435,249
	(2) その他	26,797	26,797	-
合計		1,003,041	567,792	435,249

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損446千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	7,096

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 1,661千円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,636	3,856	779
	(2) その他			
	小計	4,636	3,856	779
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	485,951	823,647	337,696
	(2) その他	15,476	15,476	-
	小計	501,427	839,124	337,696
合計		506,064	842,981	336,916

（注）1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損149,317千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 7,096千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式			
(2) その他	13,369	1,202	
合計	13,369	1,202	



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等                      通常の営業過程における輸出取引及び輸入取引の為替相場の変動によるリスク及び金利変動リスクを軽減するため、先物為替予約、クーポンスワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針                      デリバティブ取引は将来の為替・金利の変動リスク回避を目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容                      通貨関連の先物為替予約取引、クーポンスワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、変動金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引は取引先に対する信用リスクを有しておりますが、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制                      デリバティブ取引の実行並びに管理は総務部経理課及び関係営業担当部署による為替委員会にて行い、取引限度額については随時総務部担当役員が決定しております。なお、総務部担当役員は取締役会にてデリバティブ取引を含めた財務報告を行い承認を受けております。</p> <p>その他                      「取引の時価等」に関する契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>なお、在外連結子会社においてはデリバティブ取引は行っておりません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
	通貨スワップ取引 受取固定(US\$) 支払固定(円)	187,360	187,360	3,463	3,463
	合計				3,463

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

- 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。
  - 上記通貨スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取固定(US\$) 支払固定(円)	187,360	187,360	4,102	4,102

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 契約額又は契約において定められた元本相当額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理(予定取引)	クーポンスワップ取引 買建・米ドル	買掛金	7,079,400	7,079,400	57,388

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 契約額又は契約において定められた元本相当額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	30,000		(注) 1

(注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているた

め、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

- 契約額又は契約において定められた元本相当額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、適格退職年金制度については、平成19年11月1日より確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	279,969千円
ロ 年金資産	100,119千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	179,850千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	24,690千円
ホ 未認識数理計算上の差異の未処理額	24,753千円
ヘ 未認識過去勤務債務の未処理額	10,407千円
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	120,000千円

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

イ 勤務費用	18,335千円
ロ 利息費用	5,444千円
ハ 期待運用収益	2,151千円
ニ 会計基準変更時差異費用処理額	24,690千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	2,401千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1,303千円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	50,022千円

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.00%
ハ 期待運用収益率	2.00%
ニ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法)
過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
会計基準変更時差異の処理年数	10年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）

イ 退職給付債務	304,254千円
ロ 年金資産	118,546千円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	185,708千円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	千円
ホ 未認識数理計算上の差異の未処理額	14,281千円
ヘ 未認識過去勤務債務の未処理額	9,104千円
ト 退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	162,323千円

3 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

イ 勤務費用	20,152千円
ロ 利息費用	5,599千円
ハ 期待運用収益	2,002千円
ニ 会計基準変更時差異費用処理額	24,690千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	5,099千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	1,303千円
ト 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	54,841千円

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.00%
ハ 期待運用収益率	2.00%
ニ その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法)
過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
会計基準変更時差異の処理年数	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">13,445千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,852千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">9,104千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,218千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,766千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,034千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">48,828千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,537千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">177,102千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">26,528千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">30千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">52,771千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">409千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">360,628千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">33,487千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">327,141千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">96千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">96千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">327,045千円</td></tr> </table>	たな卸資産	13,445千円	貸倒引当金	7,852千円	返品調整引当金	9,104千円	未払事業税及び未払事業所税	2,218千円	賞与引当金	6,766千円	投資有価証券	2,034千円	退職給付引当金	48,828千円	役員退職慰労引当金	13,537千円	その他有価証券評価差額金(損)	177,102千円	繰延ヘッジ損益	26,528千円	固定資産に係る未実現利益	30千円	繰越欠損金	52,771千円	その他	409千円	繰延税金資産小計	360,628千円	評価性引当金	33,487千円	繰延税金資産合計	327,141千円	貸倒引当金	96千円	繰延税金負債合計	96千円	繰延税金資産(負債)の純額	327,045千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">15,443千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,943千円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">17,561千円</td></tr> <tr><td>未払事業税及び未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,070千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">-千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,034千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">66,049千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,608千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">137,091千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">23,809千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">74,909千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">363,545千円</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">250,028千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">113,516千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">66千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">293千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">360千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">113,156千円</td></tr> </table>	たな卸資産	15,443千円	貸倒引当金	14,943千円	返品調整引当金	17,561千円	未払事業税及び未払事業所税	2,070千円	賞与引当金	-千円	投資有価証券	2,034千円	退職給付引当金	66,049千円	役員退職慰労引当金	9,608千円	その他有価証券評価差額金(損)	137,091千円	繰延ヘッジ損益	23,809千円	固定資産に係る未実現利益	22千円	繰越欠損金	74,909千円	その他	千円	繰延税金資産小計	363,545千円	評価性引当金	250,028千円	繰延税金資産合計	113,516千円	貸倒引当金	66千円	その他	293千円	繰延税金負債合計	360千円	繰延税金資産(負債)の純額	113,156千円
たな卸資産	13,445千円																																																																														
貸倒引当金	7,852千円																																																																														
返品調整引当金	9,104千円																																																																														
未払事業税及び未払事業所税	2,218千円																																																																														
賞与引当金	6,766千円																																																																														
投資有価証券	2,034千円																																																																														
退職給付引当金	48,828千円																																																																														
役員退職慰労引当金	13,537千円																																																																														
その他有価証券評価差額金(損)	177,102千円																																																																														
繰延ヘッジ損益	26,528千円																																																																														
固定資産に係る未実現利益	30千円																																																																														
繰越欠損金	52,771千円																																																																														
その他	409千円																																																																														
繰延税金資産小計	360,628千円																																																																														
評価性引当金	33,487千円																																																																														
繰延税金資産合計	327,141千円																																																																														
貸倒引当金	96千円																																																																														
繰延税金負債合計	96千円																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	327,045千円																																																																														
たな卸資産	15,443千円																																																																														
貸倒引当金	14,943千円																																																																														
返品調整引当金	17,561千円																																																																														
未払事業税及び未払事業所税	2,070千円																																																																														
賞与引当金	-千円																																																																														
投資有価証券	2,034千円																																																																														
退職給付引当金	66,049千円																																																																														
役員退職慰労引当金	9,608千円																																																																														
その他有価証券評価差額金(損)	137,091千円																																																																														
繰延ヘッジ損益	23,809千円																																																																														
固定資産に係る未実現利益	22千円																																																																														
繰越欠損金	74,909千円																																																																														
その他	千円																																																																														
繰延税金資産小計	363,545千円																																																																														
評価性引当金	250,028千円																																																																														
繰延税金資産合計	113,516千円																																																																														
貸倒引当金	66千円																																																																														
その他	293千円																																																																														
繰延税金負債合計	360千円																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	113,156千円																																																																														
<p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">80,216千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">246,828千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が連結貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p>	流動資産 - 繰延税金資産	80,216千円	固定資産 - 繰延税金資産	246,828千円	<p>(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">44,505千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">68,650千円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が連結貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。</p>	流動資産 - 繰延税金資産	44,505千円	固定資産 - 繰延税金資産	68,650千円																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	80,216千円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	246,828千円																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	44,505千円																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	68,650千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金の未認識税効果</td><td style="text-align: right;">120.58%</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">25.96%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">18.41%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">16.75%</td></tr> <tr><td>子会社配当金に係る未認識税効果</td><td style="text-align: right;">24.28%</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る未認識税効果</td><td style="text-align: right;">15.88%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.18%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">62.11%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	繰越欠損金の未認識税効果	120.58%	税率差異	25.96%	交際費等永久に損金に算入されない項目	18.41%	住民税均等割	16.75%	子会社配当金に係る未認識税効果	24.28%	未実現利益に係る未認識税効果	15.88%	その他	0.18%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.11%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">55.47%</td></tr> <tr><td>税率差異</td><td style="text-align: right;">0.16%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.27%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.59%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入</td><td style="text-align: right;">4.57%</td></tr> <tr><td>未実現利益に係る未認識税効果</td><td style="text-align: right;">1.25%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.58%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.24%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	評価性引当金	55.47%	税率差異	0.16%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27%	住民税均等割	1.59%	過年度法人税等戻入	4.57%	未実現利益に係る未認識税効果	1.25%	その他	0.58%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.24%																																										
法定実効税率	40.69%																																																																														
繰越欠損金の未認識税効果	120.58%																																																																														
税率差異	25.96%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.41%																																																																														
住民税均等割	16.75%																																																																														
子会社配当金に係る未認識税効果	24.28%																																																																														
未実現利益に係る未認識税効果	15.88%																																																																														
その他	0.18%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.11%																																																																														
法定実効税率	40.69%																																																																														
評価性引当金	55.47%																																																																														
税率差異	0.16%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.27%																																																																														
住民税均等割	1.59%																																																																														
過年度法人税等戻入	4.57%																																																																														
未実現利益に係る未認識税効果	1.25%																																																																														
その他	0.58%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.24%																																																																														

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び住宅用のビル(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は100,919千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
946,644	11,824	934,819	1,006,932

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却13,403千円であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	出版物 (千円)	音響及び雑 貨(千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,594,637	2,641,010	177,672	8,413,320		8,413,320
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	5,594,637	2,641,010	177,672	8,413,320		8,413,320
営業費用	5,521,526	2,591,431	79,409	8,192,367	184,914	8,377,282
営業利益	73,111	49,579	98,262	220,952	(184,914)	36,038
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	3,264,856	930,667	1,186,552	5,382,075	1,162,238	6,544,313
減価償却費	17,991	9,569	12,330	39,890	22,358	62,248
資本的支出	29,604	2,184	10,104	41,893	1,720	43,614

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	出版物 (千円)	音響及び雑 貨(千円)	不動産賃貸 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,260,202	2,673,210	193,040	8,126,454		8,126,454
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	5,260,202	2,673,210	193,040	8,126,454		8,126,454
営業費用	5,162,061	2,640,572	92,120	7,894,755	143,751	8,038,507
営業利益	98,141	32,638	100,919	231,699	(143,751)	87,947
資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	3,044,004	934,346	1,258,980	5,237,331	1,162,867	6,400,198
減価償却費	20,852	9,245	12,410	42,508	23,637	66,146
資本的支出	8,960	3,740	3,541	16,242	3,214	19,456



(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品

事業区分	主な商品
出版物	日本で刊行される和文出版物、英文出版物並びに輸入出版物
音響及び雑貨	コンパクトディスク、デジタル・ビデオディスク、文具、一般雑貨類等
不動産賃貸	オフィスビル、学生寮

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社（提出会社）の管理部門等に係る費用であります。

前連結会計年度 184,914千円

当連結会計年度 143,751千円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社（提出会社）での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 1,162,238千円

当連結会計年度 1,162,867千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,484,595	493,643	214,949	153,764	2,346,953
連結売上高（千円）					8,413,320
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.6	5.9	2.6	1.8	27.9

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,270,868	427,440	229,040	143,941	2,071,290
連結売上高（千円）					8,126,454
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.6	5.3	2.8	1.8	25.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ・カナダ

ヨーロッパ.....イギリス・フランス・ドイツ・オランダ

アジア.....中国（香港）・シンガポール・台湾

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）	
主要株主	丸善株式会社	東京都中央区	5,821,000	小売業	(被所有) 直接11.7		当社商品の販売	当社商品の販売	1,279,212	売掛金 流動資産その他	711,761 7,659
							同社商品の購入	同社商品の購入	43,183	買掛金 前渡金	4,618 6,747

（注）1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等、商品の販売及び購入は全て一般の取引条件と同様であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）	
その他の関係会社	株式会社トーハン	東京都新宿区	4,500,000	卸売業	(被所有) 直接21.5		当社商品の販売	当社商品の販売	214,031	売掛金 前受金	94,652 1,192
							同社商品の購入	同社商品の購入	631,083	買掛金 流動資産その他 流動負債その他	108,948 323 586
主要株主	丸善株式会社	東京都品川区	5,821,000	小売業	(被所有) 直接10.0		当社商品の販売	当社商品の販売	1,281,073	売掛金 流動資産その他 流動負債その他	693,139 8,001 1,553
							同社商品の購入	同社商品の購入	41,243	買掛金 流動資産その他	2,061 1,283

（注）1 上記金額のうち取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含んでおります。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等、商品の販売及び購入は全て一般の取引条件と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社の子会社	東販リーシング株式会社	東京都新宿区	450,000	金融事業リース業	-	資金の借入	利息の支払	2,499	短期借入金 長期借入金 流動資産その他	50,008 49,992 205

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	125円02銭	1株当たり純資産額	115円20銭
1株当たり当期純利益	2円19銭	1株当たり当期純損失	16円58銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

## 1株当たり当期純利益又は当期純損失( )の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	13,074	110,652
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失( )(千円)	13,074	110,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,978	6,673

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
日本出版貿易㈱	第1回無担保変動利付社債 (注)1.2	平成20年9月30日	83,500 (33,000)	50,500 (33,000)	0.6	なし	平成23年9月30日
合計	-	-	83,500 (33,000)	50,500 (33,000)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年 以内 (千円)	2年超3年 以内 (千円)	3年超4年 以内 (千円)	4年超5年 以内 (千円)
33,000	17,500	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,375,030	2,341,690	1.521	
1年以内に返済予定の長期借入金	216,750	245,708	2.041	
1年以内に返済予定のリース債務		4,076		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	313,500	197,792	2.180	平成23年4月～ 平成26年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		14,053		平成23年4月～ 平成26年9月
合計	2,905,280	2,803,319		

(注)1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	126,592	51,700	19,500	
リース債務	4,076	4,076	4,076	1,824

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,545,711	1,687,537	1,984,510	2,908,695
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( )(千円)	29,599	69,808	283,098	283,921
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	17,626	53,398	225,259	185,631
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	2.95	7.99	32.27	27.81

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	606,451	925,415
受取手形	2,019	-
売掛金	<sup>1</sup> 2,125,934	<sup>1</sup> 1,999,859
有価証券	36,696	43,355
商品及び製品	973,189	934,092
原材料及び貯蔵品	480	14
前渡金	75,886	53,924
前払費用	16,871	4,564
繰延税金資産	80,905	44,866
その他の流動資産	15,991	17,818
貸倒引当金	18,359	14,471
流動資産合計	3,916,066	4,009,439
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>2</sup> 934,909	<sup>2</sup> 936,742
減価償却累計額	581,455	604,063
建物(純額)	353,453	332,678
車両運搬具	4,439	4,439
減価償却累計額	3,205	3,868
車両運搬具(純額)	1,233	570
工具、器具及び備品	77,552	79,203
減価償却累計額	65,050	69,115
工具、器具及び備品(純額)	12,501	10,087
リース資産	-	19,411
減価償却累計額	-	2,144
リース資産(純額)	-	17,266
土地	<sup>2, 3</sup> 1,178,600	<sup>2, 3</sup> 1,178,600
有形固定資産合計	1,545,789	1,539,203
無形固定資産		
ソフトウェア	66,482	45,043
電話加入権	4,330	4,330
その他の無形固定資産	92	77
無形固定資産合計	70,904	49,451
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>2</sup> 548,091	<sup>2</sup> 497,684
関係会社株式	209,416	197,616
出資金	510	510
長期貸付金	9,398	7,537

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	-	3,000
破産更生債権等	6,539	6,827
長期前払費用	2,107	1,010
繰延税金資産	246,798	68,628
長期未収入金	23,328	23,193
その他の投資	26,458	19,483
貸倒引当金	38,035	36,236
投資その他の資産合計	1,034,614	789,252
固定資産合計	2,651,307	2,377,908
繰延資産		
社債発行費	1,049	629
繰延資産合計	1,049	629
資産合計	6,568,423	6,387,977
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,471,228	<sup>1</sup> 1,512,572
短期借入金	<sup>2</sup> 2,375,030	<sup>2</sup> 2,341,690
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 216,750	<sup>2</sup> 245,708
1年内償還予定の社債	33,000	33,000
リース債務	-	4,076
未払金	279,619	163,870
未払費用	16,369	13,850
未払法人税等	8,544	4,175
前受金	257,070	243,153
預り金	4,180	3,272
賞与引当金	16,628	-
返品調整引当金	22,375	43,160
デリバティブ債務	67,957	61,902
その他の流動負債	12,610	446
流動負債合計	4,781,364	4,670,877
固定負債		
社債	50,500	17,500
長期借入金	<sup>2</sup> 313,500	<sup>2</sup> 197,792
預り保証金	53,248	54,060
リース債務	-	14,053
退職給付引当金	120,000	162,323
再評価に係る繰延税金負債	424,259	424,259
その他	33,268	23,615
固定負債合計	994,777	893,604
負債合計	5,776,141	5,564,482

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	300,000	430,000
資本剰余金		
資本準備金	65,789	195,789
資本剰余金合計	65,789	195,789
利益剰余金		
利益準備金	9,210	9,210
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	101,005	29,143
利益剰余金合計	110,215	19,933
自己株式	5,311	5,332
株主資本合計	470,693	600,524
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	258,146	336,916
繰延ヘッジ損益	38,667	58,514
土地再評価差額金	618,402	618,402
評価・換算差額等合計	321,588	222,971
純資産合計	792,282	823,495
負債純資産合計	6,568,423	6,387,977

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	7,926,521	7,705,273
不動産賃貸収入	177,672	193,040
売上高合計	8,104,193	7,898,314
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	820,451	973,189
当期商品仕入高	6,815,466	6,446,554
合計	7,635,917	7,419,743
他勘定振替高	-	-
商品期末たな卸高	<sup>3</sup> 973,189	<sup>3</sup> 934,092
商品売上原価	6,662,728	6,485,650
不動産賃貸原価	<sup>2</sup> 75,823	<sup>2</sup> 86,171
売上原価合計	6,738,551	6,571,821
<b>売上総利益</b>	1,365,642	1,326,492
返品調整引当金戻入額	21,291	22,375
返品調整引当金繰入額	22,375	43,160
差引売上総利益	1,364,558	1,305,707
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売手数料	10,261	4,555
発送費	80,234	81,973
荷造包装費	166,175	135,820
広告宣伝費	7,536	11,845
役員報酬	70,240	42,700
給与	490,435	457,029
退職給付費用	50,022	54,841
賞与引当金繰入額	16,019	-
厚生費	80,827	74,899
不動産管理費	45,269	42,719
租税公課	16,300	17,793
減価償却費	46,459	51,118
賃借料	42,912	45,678
その他	237,840	217,292
販売費及び一般管理費合計	1,360,534	1,238,269
<b>営業利益</b>	4,024	67,438



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	28	46
受取配当金	1 9,799	5,218
為替差益	16,210	-
有価証券運用益	-	6,701
その他の営業外収益	1,611	3,713
<b>営業外収益合計</b>	<b>27,650</b>	<b>15,679</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	46,121	43,635
為替差損	-	11,402
有価証券運用損	17,417	-
株式交付費	-	2,830
その他の営業外費用	1,013	1,467
<b>営業外費用合計</b>	<b>64,551</b>	<b>59,336</b>
<b>経常利益又は経常損失( )</b>	<b>32,877</b>	<b>23,781</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	15,230	3,737
<b>特別利益合計</b>	<b>15,230</b>	<b>3,737</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	-	4 712
投資有価証券評価損	446	149,317
<b>特別損失合計</b>	<b>446</b>	<b>150,030</b>
<b>税引前当期純損失( )</b>	<b>18,094</b>	<b>122,512</b>
法人税、住民税及び事業税	1,351	1,568
法人税等調整額	5,832	10,577
過年度法人税等戻入額	-	4,509
<b>法人税等合計</b>	<b>4,481</b>	<b>7,636</b>
<b>当期純損失( )</b>	<b>13,612</b>	<b>130,148</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	300,000	300,000
当期変動額		
新株の発行	-	130,000
当期変動額合計	-	130,000
当期末残高	300,000	430,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	65,789	65,789
当期変動額		
新株の発行	-	130,000
当期変動額合計	-	130,000
当期末残高	65,789	195,789
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	9,210	9,210
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,210	9,210
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	114,617	101,005
当期変動額		
当期純損失( )	13,612	130,148
当期変動額合計	13,612	130,148
当期末残高	101,005	29,143
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	123,827	110,215
当期変動額		
当期純損失( )	13,612	130,148
当期変動額合計	13,612	130,148
当期末残高	110,215	19,933
<b>自己株式</b>		
前期末残高	4,585	5,311
当期変動額		
自己株式の取得	726	20
当期変動額合計	726	20
当期末残高	5,311	5,332

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	485,031	470,693
当期変動額		
新株の発行	-	260,000
当期純損失( )	13,612	130,148
自己株式の取得	726	20
当期変動額合計	14,338	129,830
当期末残高	470,693	600,524
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	183,041	258,146
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	75,105	78,770
当期変動額合計	75,105	78,770
当期末残高	258,146	336,916
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	52,082	38,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,415	19,846
当期変動額合計	13,415	19,846
当期末残高	38,667	58,514
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	618,402	618,402
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	618,402	618,402
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	383,278	321,588
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,689	98,616
当期変動額合計	61,689	98,616
当期末残高	321,588	222,971

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	868,310	792,282
当期変動額		
新株の発行	-	260,000
当期純損失 ( )	13,612	130,148
自己株式の取得	726	20
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	61,689	98,616
当期変動額合計	76,028	31,213
当期末残高	792,282	823,495

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により 算定)によっております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっており ます。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は、移動平均法により算 定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっており ます。 時価法	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 同左
2 デリバティブ取引により 生じる正味の債権(及び 債務)の評価基準及び評 価方法		
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下の方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 これにより、営業利益、経常利益及び税 引前当期純利益はそれぞれ5,084千円減 少しております。	最終仕入原価法による原価法(貸借対 照表価額については収益性の低下に基づ く簿価切下の方法)
4 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定額法によっております。なお、主な耐 用年数は以下のとおりであります。 建物 8~50年 但し、取得価額100千円以上200千円未満 の少額減価償却資産については、3年間 の均等償却をしております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社 利用によるソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づ く定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 3年間で均等償却しております。	(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の引当額として当期に負担すべき翌期支給見込額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 英語教科書等の取次出版物の返品による損失に備えるため、一定期間の売上高に返品実績率及び売買利益率を乗じて算出した損失見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(246,900千円)については、10年で每期均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌期から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した会計年度から費用処理することとしております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左  (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。                      ヘッジ手段...為替予約・クーポンスワップ・金利スワップ                      ヘッジ対象...商品の輸出入による外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引、並びに借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針                      デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。但し、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債又は予定取引に関する重要な条件が同一である場合には、ヘッジ効果が極めて高いことから、ヘッジの有効性の評価は省略しております。                      また、特例処理によっている金利スワップについても有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法                      同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象                      同左                       ヘッジ手段...同左                      ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                      同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法                      同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理の方法 税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理の方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。また、取引開始日が平成20年4月1日以降のリース取引で通常の売買取引に係る会計処理をすべき取引がないことから、この変更による損益への影響はありません。</p>	



## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 29,135 千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 261,691千円 土地 1,130,500千円 投資有価証券 412,520千円 担保権によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 1,500,000千円 1年以内返済予定長期借入金 60,000千円 長期借入金 30,000千円</p> <p>3 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5項に定める「不動産鑑定士による鑑定評価による方法」により算出しております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p>	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>売掛金 119,074 千円 買掛金 108,948 千円</p> <p>2 担保に供している資産</p> <p>建物 243,199千円 土地 1,130,500千円 投資有価証券 486,118千円 担保権によって担保されている債務</p> <p>短期借入金 2,200,000千円 1年以内返済予定長期借入金 80,008千円 長期借入金 49,992千円</p> <p>3 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に、税効果相当額(再評価に係る繰延税金負債)を負債の部に、それぞれ計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 同左</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 同左</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 関係会社よりの受取配当金 4,812千円	
2 不動産賃貸原価の内訳 固定資産税 8,004千円 減価償却費 12,330千円 不動産管理費 51,410千円 その他 4,077千円 計 75,823千円	2 不動産賃貸原価の内訳 固定資産税 8,546千円 減価償却費 12,410千円 不動産管理費 55,834千円 その他 9,379千円 計 86,171千円
3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。 5,084千円	3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金 額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含ま れております。 3,276千円
	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 712千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式 (注)	18,346	3,014		21,360
合計	18,346	3,014		21,360

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,014株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式 (注)	21,360	100		21,460
合計	21,360	100		21,460

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 出版物事業、音響及び雑貨事業における設備(有形固定資産のその他(器具備品))であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	49,362	43,354	6,007	器具及び備品	3,598	1,978	1,619
ソフトウェア	14,599	7,479	7,119	ソフトウェア	14,000	9,799	4,200
計	63,962	50,834	13,127	計	17,598	11,778	5,819
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			7,641千円	1年内			3,643千円
1年超			6,080千円	1年超			2,437千円
合計			13,722千円	計			6,080千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			20,441千円	支払リース料			7,901千円
減価償却費相当額			18,835千円	減価償却費相当額			7,308千円
支払利息相当額			759千円	支払利息相当額			259千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			減価償却費相当額	同左		
利息相当額	リース料総額とリース物件取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			利息相当額	同左		
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式197,616千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
たな卸資産 13,445千円	たな卸資産 15,443千円
貸倒引当金 7,852千円	貸倒引当金 14,943千円
未払事業税・未払事業所税 2,218千円	未払事業税・未払事業所税 2,070千円
賞与引当金 6,766千円	賞与引当金 -千円
返品調整引当金 9,104千円	返品調整引当金 17,561千円
繰延ヘッジ損益 26,528千円	繰延ヘッジ損益 23,809千円
投資有価証券 2,034千円	投資有価証券 2,034千円
退職給付引当金 48,828千円	退職給付引当金 66,049千円
税務上の繰越欠損金 19,284千円	税務上の繰越欠損金 44,964千円
役員退職慰労引当金 13,537千円	役員退職慰労引当金 9,608千円
その他有価証券評価差額金(損) 177,102千円	その他有価証券評価差額金(損) 137,091千円
その他 1,002千円	その他 -千円
繰延税金資産合計 327,703千円	繰延税金資産小計 333,577千円
	評価性引当金 220,082千円
	繰延税金資産合計 113,494千円
(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 80,905千円	流動資産 - 繰延税金資産 44,866千円
固定資産 - 繰延税金資産 246,798千円	固定資産 - 繰延税金資産 68,628千円
なお、上記の他、事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。	なお、上記の他、事業用土地の再評価に伴う繰延税金負債が貸借対照表の固定負債に「再評価に係る繰延税金負債」として424,259千円計上されております。
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 8.21%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.02%
住民税均等割等 7.47%	住民税均等割等 1.28%
その他 0.24%	過年度法人税等戻入 3.68%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.77%	評価性引当金 48.31%
	その他 0.01%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.23%

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	132円52銭	1株当たり純資産額	118円0銭
1株当たり当期純損失	2円28銭	1株当たり当期純損失	19円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり潜在株式がないため記載していません。	

## 1株当たり当期純損失( )の算定上の基礎

項目	第68期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		第69期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
当期純損失( )(千円)	13,612		130,148	
普通株主に帰属しない金額(千円)				
普通株式に係る当期純損失( )(千円)	13,612		130,148	
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,980		6,673	

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	日本製鋼(株)	8,000	1,560
		リンテック(株)	800	1,462
		日産自動車(株)	1,800	1,441
		(株)島忠	700	1,395
		住友金属鉱山(株)	1,000	1,391
		(株)小糸製作所	1,000	1,388
		(株)ケースホールディングス	500	1,367
		(株)キョーリン	1,000	1,352
		セイコーエプソン(株)	900	1,306
		キャノン(株)	300	1,299
		その他(28銘柄)	22,652	25,685
		計	38,652	39,650

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	(株)りそなホールディングス	195,000	230,490
		CHIグループ(株)	155,200	55,561
		(株)みずほフィナンシャルグループ	315,000	58,275
		パナソニック(株)	31,000	44,330
		(株)あおぞら銀行	223,000	29,436
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	48,000	23,520
		住友化学(株)	41,000	18,737
		(株)IHI	104,000	17,784
		(株)ゲオ	57	5,355
		イオン(株)	4,400	4,668
		その他(15銘柄)	100,743	9,526
		計	2,614,200	497,684

(注) CHIグループ(株)は、平成22年2月1日付で丸善(株)及び(株)図書館流通センターの共同株式移転により共同持株会社を設立しております。

【その他】

		銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	売買目的 有価証券	(株式投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	3,854,120	3,705
		計	3,854,120	3,705

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	936,742	604,063	23,373	332,678
車両運搬具	-	-	-	4,439	3,868	663	570
工具、器具及び備品	-	-	-	79,203	69,115	4,064	10,087
リース資産	-	-	-	19,411	2,144	2,144	17,266
土地	-	-	-	1,178,600	-	-	1,178,600
有形固定資産計	-	-	-	2,218,396	679,192	30,246	1,539,203
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	238,540	193,497	31,916	45,043
電話加入権	-	-	-	4,330	-	-	4,330
その他無形固定資産	-	-	-	285	207	14	77
無形固定資産計	-	-	-	243,157	193,705	32,930	49,451
長期前払費用	5,029	-	-	5,029	4,018	1,097	1,010
繰延資産							
社債発行費	1,259	-	-	1,259	629	419	629
繰延資産計	1,259	-	-	1,259	629	419	629

(注) 1 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額がいずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しております。

3 当期償却額は、不動産賃貸原価12,410千円、販売費及び一般管理費51,863千円及び営業外費用419千円であります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	56,395	13,702	1,950	17,439	50,708
賞与引当金	16,628		16,628		
返品調整引当金	22,375	43,160	22,375		43,160

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」は、債権の回収に伴う戻入額155千円、一般債権の貸倒実績率による洗替額17,284千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,587
預金	
当座預金	886,524
普通預金	28,499
定期預金	
郵便振替貯金	5,803
計	920,827
合計	925,415

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
丸善(株)	693,139
(株)トーハン	94,652
(株)伊国屋書店	74,449
日本出版販売(株)	54,250
(株)三省堂書店	46,958
その他	1,036,407
合計	1,999,859

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
2,125,934	8,201,258	8,327,333	1,999,859	80.6	92

(注) 1 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

$$2 \text{ 回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}}$$

$$3 \text{ 滞留期間} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}) \times \frac{1}{2}}{\text{当期発生高} \times \frac{1}{365}}$$

ハ 商品及び製品

区分	金額(千円)
出版物	735,072
音響及び雑貨	199,019
合計	934,092



## 二 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
郵便切手	14
合計	14

## (b) 負債の部

## イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ピアソンエデュケーション	261,402
センゲージラーニング(株)	203,136
OXFORD UNIVERSITY PRESS, K.K.	189,617
(株)マクミランランゲージハウス	144,011
UNITED PUBLISHERS SERVICES LIMITED	127,678
その他	586,725
合計	1,512,572

## ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	900,000
(株)三井住友銀行	400,000
(株)UFJ銀行	900,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)東京都民銀行	41,690
計	2,341,690

## ハ 長期借入金(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

相手先	金額(千円)	
	(うち1年以内返済予定額)	
(株)りそな銀行	30,000	(30,000)
商工組合中央金庫	283,500	(141,700)
(株)東販リーシング	100,000	(50,008)
(株)みずほ銀行	30,000	(24,000)
計	443,500	(245,708)

## 二 再評価に係る繰延税金負債

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行った結果発生した税効果相当額424,259千円であります。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋兜町14番9号 株式会社だいこう証券ビジネス 東京支社
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 本社及び各支社
買取手数料	算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	東京都において発行される日本経済新聞(注)
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月28日開催の株主総会の決議により定款を変更し、「当会社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない時は東京都において発行される日本経済新聞に掲載する。

(ホームページアドレス <http://www.jptco.co.jp/kessan/koukoku.html>)

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第68期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第69期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第69期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月15日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成21年7月21日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主に異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

平成21年7月3日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成21年7月3日関東財務局長に提出

平成21年7月3日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

日本出版貿易株式会社  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所		
代表社員	公認会計士	津倉 眞
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	大東 幸司
業務執行社員		

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本出版貿易株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本出版貿易株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

日本出版貿易株式会社  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所		
代表社員	公認会計士	津倉 眞
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	小山 貴久
業務執行社員		

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版貿易株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本出版貿易株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本出版貿易株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

日本出版貿易株式会社  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所		
代表社員	公認会計士	津倉 眞
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	大東 幸司
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版貿易株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

日本出版貿易株式会社  
取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所		
代表社員	公認会計士	津倉 眞
業務執行社員		
代表社員	公認会計士	小山 貴久
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本出版貿易株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本出版貿易株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。